

# 巡回監査士補試験 出題の範囲

## 1. 巡回監査Ⅰ（職業倫理・巡回監査）

### 【職業倫理】

「職業会計人の基礎知識」と「会計事務所をとりまく法律の基礎知識」について学びます。

(1) 職業会計人の基礎知識	①	会計事務所の業務
	②	税理士法の職業会計人の職業倫理
	③	T K C 会計人
(2) 法令等を理解するための基礎知識	①	法令を理解するための基礎知識
	②	マイナンバー（社会保障・税番号）制度
	③	手形・小切手と電子記録債権
(3) 会計事務所をとりまく法律の基礎知識	①	法律のあらまし
	②	民法
	③	商法・会社法

### 【巡回監査】

「TKC財務会計システムの基礎知識」「巡回監査の基礎知識」「書面添付の基礎知識」について学びます。

(1) T K C 財務会計システムの基礎知識	①	T K C 財務会計システムとは
	②	T K C 科目配置基準
	③	T K C 財務三表システムと財務分析
	④	自計化システム
	⑤	継続M A S システム
	⑥	T K C 財務会計システムに関する法制度
	⑦	帰朝適時性証明書
(2) 巡回監査の基礎知識	①	巡回監査はなぜ必要か
	②	初期指導
	③	会計帳簿
	④	巡回監査の基本的な手法
	⑤	具体的な監査のすすめ方
	⑥	巡回監査に関連して必要な知識
	⑦	信頼される巡回監査担当者とは
(3) 書面添付の基礎知識	①	税理士法における書面添付制度
	②	T K C 全国会における書面添付制度の推進

## 巡回監査士補試験 出題の範囲

### 2. 巡回監査Ⅱ（企業会計・経営助言）

#### 【企業会計】

「会計業務と決算書」「企業会計原則」「中小企業会計基準」「財務諸表」等について学びます。

(1) 会計業務と決算書	①	会計とは
	②	会計業務とは
	③	決算書とは
	④	決算書の役割とは
	⑤	月次決算とは
(2) 会計基準	①	企業会計原則
	②	国際会計基準
	③	企業会計基準
	④	中小企業会計基準
(3) 財務諸表	①	財務諸表の体系
	②	貸借対照表
	③	損益計算書
	④	株主資本等変動計算書
	⑤	キャッシュ・フロー計算書
	⑥	個別注記表
(4) 損益会計	①	期間損益計算
	②	収益・費用の認識基準
	③	費用・収益対応の原則
(5) 資産会計	①	資産の意義・分類
	②	資産の評価基準
	③	費用配分の原則
	④	流動資産
	⑤	固定資産
	⑥	繰延資産
(6) 負債会計	①	負債の意義と分類
	②	流動負債
	③	固定負債
	④	引当金
	⑤	偶発債務

#### 【経営助言】

「経営助言の基礎」「変動損益計算書」「財務分析」について学びます。

(1) 経営助言の基礎	①	会計事務所による経営助言
	②	貸借対照表と損益計算書
	③	キャッシュフロー計算書の作成
(2) 変動損益計算書	①	変動損益計算書の基礎
	②	変動損益計算書の考え方
	③	変動損益計算書の作成
(3) 財務分析	①	財務分析の基礎
	②	収益性分析
	③	生産性分析
	④	成長性分析
	⑤	安全性分析

## 巡回監査士補試験 出題の範囲

### 3. 所得税法

所得の種類と計算の仕組みを理解し、各種所得のうち事業所得の計算を中心に学びます。

(1) 所得税法	①	所得税法の概要
	②	各種所得と各種所得の金額の計算
	③	事業所得の金額の計算
	④	譲渡所得の金額の計算
	⑤	課税標準・課税所得金額の計算
	⑥	所得控除額の計算
	⑦	納付税額の計算
	⑧	源泉徴収
	⑨	給与所得者の所得税の取扱い
	⑩	確定申告書の様式

## 巡回監査士補試験 出題の範囲

### 4. 法人税法

法人税は法人に対し、その所得の金額を課税標準として課される国税です。ここでは内国法人（日本国内に本店または主たる事務所を有する法人）である普通法人における各事業年度の所得金額の計算について学びます。

(1) 法人税法	①	法人税法の概要
	②	各事業年度の所得の金額
	③	申告・納付（修正申告と〇〇の請求、更生、決定、罰則等は除く）
	④	受取配当等（みなし配当、控除負債利子の算定方法は除く）
	⑤	棚卸資産
	⑥	減価償却（資本的支出、中古資産の見積耐用年数、特別償却及び特別控除、除却損を除く）
	⑦	繰延資産（少額繰延資産の特例、簡易な〇〇の負担金、分割払いの繰延資産、金銭債務に係る債務者の償還差益又は償還差損の益金又は損金算入を除く）
	⑧	給与（出向者、転〇者に対する給与を除く）
	⑨	交際費等（交際費等に係る消費税額等の額を除く）
	⑩	寄付金
	⑪	租税公課及び納税充当金
	⑫	引当金等（一括評価貸倒引当金のみ）
	⑬	保険料（定期付養老保健まで）
	⑭	短期の前払い費用
	⑮	各種団体の会費・入会金等
	⑯	欠損金
	⑰	税額計算

## 巡回監査士補試験 出題の範囲

### 5. 消費税法

消費税は、日本国内における物品の購入やサービスの提供といった「消費」に担税力を求めて、取引の各段階ごとに税率を掛けて課税されます。ここでは、課税のしくみ、会計処理の方法、税額の計算等について学びます。

(1) 消費税法	①	消費税法の概要
	②	納税義務者
	③	課税の対象
	④	資産の譲渡等の時期
	⑤	課税標準
	⑥	税額控除等
	⑦	申告・納付・還付
	⑧	申告書及び附表の作成
	⑨	地方消費税の計算
	⑩	消費税及び地方消費税と印紙税
	⑪	リース取引があった場合の注意点
	⑫	消費税関係申告書等

## 巡回監査士補試験 出題の範囲

### 6. 相続税法

※巡回監査士の範囲を除く

相続税は、民法の規定に従い、相続により生じる財産の移転に対し課税するものです。ここでは、相続税、贈与税、財産評価等について学びます。

(1) 相続税法【民法編】	①	相続人と相続順位
	②	相続の承認と放棄
	③	相続分
	④	遺言と遺留分
	⑤	贈与
(2) 相続税法【相続税編】	①	相続税の概要
	②	相続税の納税義務者
	③	相続税が課税される財産
	④	相続税の非課税財産
	⑤	小規模宅地等の減額金額
	⑥	債務控除
	⑦	相続税額の計算
		i)各人毎の課税価格の計算 ii)相続税の総額の計算 iii)各人毎の納付税額の計算
(3) 相続税法【贈与税編】	①	贈与税の概要
	②	贈与税額の計算
	③	贈与税の配偶者控除
	④	相続時精算課税制度
	⑤	住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例
	⑥	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度
	⑦	贈与税の申告と納付
(4) 相続税法【財産評価編】	①	財産評価の概要
	②	宅地
	③	宅地の上に存する権利
	④	農地
	⑤	家屋
	⑥	株式
	⑦	預貯金